

施 策 カ ル テ

1 施策の位置付け

								担当課	教育企画課
総合計画 政策の柱	市民の学ぶ意欲と豊かなこころを育むために	政策名 (基本施策名)	信頼される学校教育を推進する	取組の 基本方向	市民の自己実現の一貫を担う高校、高等教育の充実に重点的に取り組みます。	政策目標 (基本施策目標)	信頼される学校教育が推進され、児童生徒が充実した学校生活を送っています。		

2 施策の現状と達成状況，課題の抽出

施策名	高校，高等教育の充実		施策の 達成 状況	施策指標(単位)						達成率 (%)	
	施策目標	市民一人ひとりの自己実現を図るために必要な、高度で専門的な学習機会や場が充実しています。		H19:基準	H20	H21	H22	H23	H24:目標		
施策目標			市内8大学の公開講座数	---	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	---	97.5%
施策を取巻く 環境	市民一人ひとりの自己実現が図られる高度で専門的な学習機会の充実への取組が求められている。			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	---		
				---	72	74	76	78	80		
市民の 施策満足度	19.3%	施策の 評価	達成度 (単年度目標)	達成している (90%以上)	概ね達成 (70%~90%未満)	達成していない (70%未満)	説明	現 状 課 分 題 析 の と 抽 出 本施策は、高度で専門的な学習機会を充実させるため、社会教育分野での学習機会の充実と学校教育分野(高校・大学等)での学習機会の確保、修学支援を目的とする2種類の事業を展開している。 社会教育分野では、宇都宮大学と連携し、公開講座の開催を働きかける手法と市が直接学習機会を提供する手法(市民大学の開催)をとっている。 今後は、宇都宮大学以外の市内7大学との連携を強化し、公開講座を拡大する必要がある。 学校教育分野では、奨学金貸付事業を実施しているが、卒業生の返還で在校生の貸付金を賄うというシステムを保持するため、連帯保証人からの回収や法的措置の実施などにより、収納率を上げる必要がある。			
市民の 施策重要度	15.6%		必要性 (住民・社会ニーズ)	増加している	横ばい	減少している	説明				
			効率性 (事務事業の進捗)	十分である	不十分な事業が一部ある	不十分な事業が複数ある	説明				
			有効性 (政策目標への効果)	十分である	やや不十分である	不十分である	説明				

3 今後の取組方針

取組の 考え方	これまで以上に、市民一人ひとりの自己実現を支援し、高度で専門的な学習機会を充実することが求められていることから、奨学金貸付事業のPRや収納率の向上、市内大学との連携促進、ニーズを捉えた市民大学における学習機会の提供、および、より高度で専門的な学習機会を提供するリカレント教育を推進していく。	→	政策評価 会議意見	高校、高等教育の充実は、本市の人材育成のために必要な施策である。よって、奨学金貸付事業については、必要としている人に相応の貸付ができるよう、積極的に周知していくこと。また、リカレント教育については、高等教育機関等で実施している高度で専門的な講座等の情報を集約し、市民に対してより積極的に情報を提供していくこと。
------------	---	---	--------------	---

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H19	H20	H19	H20	優先度	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費	事業費			
					実績値	実績値	(千円)	(千円)			
1	奨学金貸付事業 担当課 教育企画課	経済的な理由により、高校、大学等に修学が困難な者など	S43	当該年度の貸付者数	698	728	273,642	258,924	A	継続	施策目標を達成するためには、経済的理由により、修学が困難な者への支援が必要であり、奨学金貸付制度は、事業手法として適切で効果の高い事業であることから、今後も継続して実施していくこと。ただし、貸付を必要としているニーズを掘り起こすためのPRの強化や収納率の向上に努める必要がある。
					672	637					
2	宇都宮大学教育学部連携事業負担金 担当課 教育企画課	小中学校教員，市職員	H18	連携協議会，分科会開催回数	10	10	100	100	B	継続	4年目の取組みであり、今後も宇都宮大学教育学部との連携事業を継続し、理論と実践を統合した研究を重んじ人間力向上を推進していくこと。なお、今後は市内他大学との連携も進めていく必要がある。
					10	10					
3	市民大学運営協議会交付金(再掲) 担当課 生涯学習課	市内在住，在勤の18歳以上の者	H5	講座実施回数	136	136			B	継続	より多くの市民に学習機会を提供するため、市民の学習ニーズを的確に捉え、より内容の充実したものを実施していくこと。
					123	135					
施策事業費合計							273,742	259,024			